

平成26年度事業計画

基本方針

26年度の経済はアベノミクス効果が大企業から中小零細企業にまで幅広く波及してくるとの期待があるものの、消費税の引き上げによる景気の腰折れや日中韓の領土をめぐる対応、TPP交渉の行方、新興国経済の失速、ウクライナ情勢など不安材料が山積しています。

一方我が国では少子高齢化による人口減少が進行しており、消費の落ち込みなど地域経済の景気と雇用に大きく影響を与え、活力低下の要因ともなっています。また、人々の暮らし方、働き方などに対する意識の変化も起きています。

こうした状況の中、当所としましては引き続き事業者の経営課題に対する支援や創業促進を推進するとともに、今年度は消費税増税による消費控えが懸念される飲食店の販促支援として池田全域でのバル事業を実施します。また前年度立ち上げたWEBサイト「ふくまるタウン」をさらに活用して地元消費を盛り上げてまいります。

少子高齢化社会への対応では、「市民の豊かな暮らし」に役に立つ、持続可能で新しいビジネスモデルを創出すべくビジネスの在り方を調査・研究してまいります。

新会館のオープンにつきましては7月に決定しました。当館が地域産業の拠点にふさわしい、また身近で使いやすい会館になるよう管理運営に努めてまいります。

重点ポイント

1. 新館の円滑な運営推進

7月14日に新会館オープン記念式典を行います。新会館は1階(69㎡)にエントランスホール、2階(1000㎡)に事務所・会議室(236㎡ 4室に区分可能)・パソコン教室などを配置。会議室は音響・大型スクリーン・Wifi等機能の充実を図りました。

会館利用については、分かりやすいパンフレットや駐車場マップなどを作成して利便性向上を図るとともに、施設利用のPRを積極的に行い、稼働率の向上に努めてまいります。

2. 中小企業相談所機能の強化

経営指導員による金融・記帳・労務・販路開拓等の経営相談支援を一層充実させ、専門的な課題については弁護士、税理士、中小企業診断士などと連携し、きめ細やかな対応を行ってまいります。

地域活性化事業では新商品・新サービスのブランド強化、コンテンツ活用促進を図る勉強会等を行ってまいります。特に4月からの消費税増税で支出控えが懸念される飲食店においては、商業活性化事業としてバル事業を実施し、新規顧客の開拓支援を実施いたします。セミナー、講習会についてはニーズの高い時流にあったテーマを重点的に開催してまいります。

また、本年度から2000万円まで貸付上限額が上げられるマル経融資や昨年度大阪府保証協会などと締結した「地域支援ネットワーク」を活用して、中小企業の資金調達を支援してまいります。

3. 提言・要望・調査・研究の活発化

池田市、関係機関と緊密な連携を図りながら、会員事業者の皆様のご意見、ご要望などを定例懇談会などにおいて意見交換してまいります。また活力と賑わいのあるまちづくりに向けて提言・要望を行ってまいります。

少子高齢化社会の対応では「市民の豊かな暮らし」に役に立つビジネスの在り方を調査・研究してまいります。

重点事業項目

・ 常任委員会の主たる事業

1. 総務常任委員会

- (1) 新会館オープン記念式典の企画
- (2) 会員拡大運動の実施
 - ・ 紹介による会員拡大
 - ・ 役議員・会員等との連携
- (3) 適正な財源確保に向けた研究
 - ・ 新規事業等

2. 運営常任委員会

- (1) 新会館運営規約の策定
- (2) 会館事務室賃貸契約書の策定
 - ・ 賃料・共益費等

3. 振興常任委員会

- (1) 市およびその関係機関との交流の強化
 - ・ 定例懇談会などの開催
- (2) 「市民の暮らし」に目を向けた新しいビジネスの研究
 - ・ 少子高齢化・人口減社会に対応したビジネス等
- (3) 地域情報サイト「ふくまるタウン」の充実
- (4) 役議員研修会の計画・実施

・ その他の事業

1. 小規模事業経営支援事業

- (1) 経営相談支援事業
 - ・ 経営指導員による巡回・窓口相談業務の充実
 - ・ 小規模事業者経営改善資金融資（マル経融資）の活用支援
 - ・ 日本政策金融公庫の事業融資の周知および斡旋
 - ・ 大阪府制度融資 小規模企業サポート資金「商工会議所等連携型」の斡旋と開業サポート資金「地域支援ネットワーク型」の支援体制の確立
 - ・ 中小企業施策の情報提供および活用支援

(2) 専門相談支援事業

- ・法律、労務、税務、金融、経営など専門相談の実施

(3) 地域活性化事業

- ・大阪府施策と連携した事業の実施
- ・近隣商工会議所などとの広域事業の実施
- ・新商品・新サービスのブランド強化支援事業の実施
- ・コンテンツ活用強化支援事業の実施
- ・創業促進事業の実施
- ・商業活性化事業（バル事業）の実施
- ・労務管理セミナーの実施
- ・消費税転嫁対策窓口相談等事業の実施

2. 会員サービス事業

(1) 情報発信事業の充実

- ・「商工池田」、「ホームページ」、「ふくまるタウン」の内容充実

(2) 会員親睦事業の開催

- ・会員交流事業（ICG会等）の充実

(3) 損保・保険・共済制度の加入促進

- ・生命共済・特定退職金・大阪府火災共済等の推進

(4) 従業員福利厚生事業の充実

- ・池田市勤労者互助会の活用
- ・定期健康診断の拡充
- ・ビジネススクール・講習会等の充実

3. 技能検定試験等の実施

- ・珠算・簿記・販売士・福祉住環境・ビジネス実務 他

4. 当所組織・各種団体との連携強化

(1) 女性会・青年部との連携強化

(2) 日本商工会議所、地域商工会議所との連携と提言活動

(3) 大阪国際空港活性化促進協議会（略称）との連携 他

5. 事務体制の強化

- ・保存文書の電子化推進
- ・少人数体制に備えてのさらなる事務体制の見直し 他